

2013 年度第 7 回 N P O 法人共同保存図書館・多摩理事会

1 日 時：2014 年 2 月 18 日（火） 午後 6 時 30 分から

2 場 所：国分寺労政会館第 2 和室（国分寺市南町 3-22-10）

3 議決権のある理事：8 名、出席理事：5 名

出席者：座間直壯、田中ヒロ、手嶋孝典、堀 渡、矢崎省三

欠席者：清田義昭、齊藤誠一、平山恵三

（事務局：蓑田明子）

4 報告及び協議事項

（1）第 1 号議案 会員の動向について【報告】

・変更無し(1 月 30 日現在 正会員 101 名 3 団体 賛助会員 45 名 1 団体 計 150 名・団体)

（2）第 2 号議案 第 19 回多摩デポ講座の開催結果について【報告・協議】

【講座題名】「共同保存図書館構想の評価と実現への道筋」

講師：松岡要氏（元日本図書館協会事務局長）

日時：2014 年 2 月 15 日（土）午後 6 時 30 分～8 時 30 分

場所：立川市女性センター アイム 5 F 第 2 学習室、

- ・大雪の後であったが、会員 ML に「予定通り実施します」と告知した上で実施した。
- ・申し込み 20 名のところ参加は 12 名に留まった。（理事 4 名、事務局 5 名、一般会員 3 名）
- ・講演内容は、「図書館事業にとって図書館相互の連携・協力は不可欠であるが、地方自治制度上の根拠としては、実はあまりしっかりしたものを持っていないままなのではないか。利用者へのサービスのためには不可欠なこととして、図書館の進んだ都道府県では実績は重ねてきていても、行政内部で図書館外の部局に納得させるには制度上は不確かな部分がある。相互貸借、協力貸出、協力車の運行、（資料郵送の）役務費の必要などがそれだ。図書館事業の発展のためには、その根拠づくりに取り組む必要がある。NPO 法人で共同保存を事業化しようという、多摩デポおよび多摩市町村の取り組みは、制度的にも図書館界に非常に大事な提起をしていると思う。課題を制度的に乗り越える具体的な方法として、市町村が都道府県を巻き込んだ「広域連合」を作って事業にあたるという仕組みを、考えられるデメリットも含めて提案したい。」
- ・刺激的で危機感のあふれる講演であった。講師にとっても初めて話す内容だと言われた。
- ・講座内容は、松岡氏の原稿によって、間もなく発売の「出版ニュース」に掲載される。
- ・松岡氏からは「ブックレット化の予定があるのなら、テープ起こしでなく同内容で書き下ろす」との申し出があった。有り難く、松岡氏に書いていただくことになった。

（3）第 3 号議案 埼玉県図書館協会による「都道府県域における資料保存に関する調査」の結果について【報告・協議】

- ・多摩デポも昨年秋に回答に協力していたので、埼玉県から同調査の結果が送られてきた。
- ・共同保存に焦点を当てた全県の悉皆調査はこれまで行なわれたことがないと思われ、画期的な情報である。ただし、埼玉県自身のデータは入っていない。
- ・埼玉県が共同保存を実施していると認識していた滋賀県、愛知県に対しては詳しい別回答を求めている。富山県、岡山県に対してはそういう事前の認識がなかったようだ。

- ・質問された側が、「郷土資料の保存のことと誤解して回答する県」、「雑誌・新聞に限定して回答する県」「現在は実施できていなくても、同一県域内で提供できる蔵書タイトルを維持・向上するための共同保存という、質問の意図が理解できる県」と分かれる様子も、興味深い。
- ・この調査結果を十分に読み込む必要がある。この調査を元に多摩デポ講座を開くか、総会講演会を企画するのも方法ではないか。

(4) 第4号議案 バーチャルライブラリー検討のための内部学習会について【報告・協議】

- ・館長会 PT の動きも始まる中で、カーリルの吉本龍司氏を講師に呼んで、バーチャルライブラリーの実現について、カーリルで考えられる可能性を聞く内輪の学習会を行いたい。
- ・吉本氏からは、行なうなら3/15(土)夜が都合がよいとの連絡あり。その日に実施することを決定した。会場は国分寺労政会館、第2会議室。

(5) 第5号議案 メーリングリストの移転について【報告・協議】

- ・昨年末から告知されている、YAHOO! グループのメーリングリストサービスの停止への対応を早急に決める必要がある。
- ・引っ越し先候補として事務局から freeml が提案され、理事会で了承された。
- ・安全な移行作業期間の余裕を考えると、3月半ばまでに乗り換えをすませたい。
- ・メール配信停止が数名出ている件の対処が課題となっており、移行にあわせ対処していきたい。
- ・理事と事務局員の大部分が重なってきており、理事会MLと事務局MLの意識的な使い分けが必要である。

(6) 第6号議案 多摩デポ通信 30号について【報告・協議】

※総会前に、4月後半には総会資料を同封して発行の予定。

- ・総会および総会記念講演会案内
- ・ブックレット8号の感想文を、日図協資料保存委員会(村本聡子氏)に依頼している。
- ・岡山県、滋賀県どちらかの資料保存センターの動きの投稿。
- ・松岡要氏の講座の報告、参加者の感想記事。
- ・埼玉県図書館協会から資料保存に関する調査結果が届いたこと。
- ・メーリングリストの移転について
(・カーリルから学べることの紹介記事)(・アメリカの大学図書館の除籍システム)
(・11月の新しく賛助会員になった方から投稿をいただく)(・梅澤幸平氏論文の紹介)等

(7) 第7号議案 次期総会の議案および総会記念講演会について【報告・協議】

- ・総会日程の選定を行ない、5/18(日)を第一候補と決定した。
- ・総会での、現状報告と次年度活動方針の骨子として、「我々が提起したことは実現できていないが、地方の図書館活動の進んでいる県域では県立図書館の主導により共同保存システムが動き出している。多摩では、まずバーチャルな共同保存を具体的に提案し、多摩全体でのその実践を通してリアルな共同保存を求めていく」とすることを決定。
- ・その他、次年度の活動方針の各項目は事務局員で分担執筆中だが、次回の理事会で検討することにする。

- ・総会記念講演会の企画は、埼玉県図書館協会の作成した「都道府県域における資料保存に関する調査結果」をもとに、現在の全国各県の共同保存の実際やそれに向かう動きについて、知識豊富な方に論評してもらおう講演会を開く。講師は、松岡要氏に依頼したい。

(8) 情報交換

- ・館長会の「多摩地域における共同利用図書館検討プロジェクト」は5人のメンバーが決まり、2/12に三役立会いで第一回を開催し、検討が始まったようだ。
- ・PTの任期は2年(中間報告平成26年10月、報告平成28年3月の予定)。館長会からは、共同利用図書館問題の「実現可能な」次の展開や、「共同保存をやらない場合のデメリット」もなども課題として与えられているらしい。
- ・愛知県図書館が立ち上げようとしている「ラストワンプロジェクト」の情報が入手できた。提言、要綱(試行版)、ガイドライン(試行版)など。
『愛知県公立図書館長協議会で平成24年度に「愛知県内公立図書館における希少資料の保存に関する提言」を採択しました。これに基づき、県内図書館1館のみが所蔵する資料を希少資料(ラストワン)と定義し、プロジェクトに賛同する県内公共図書館(現在2/3程度参加)がラストワンの保管に努めようというもの。書架の狭隘等で各館での保存が難しい場合、愛知県立図書館での保管を検討します。現在は試行期間中で、実際に県立図書館への移管は行っていません』(愛知県立図書館職員から事務局に届いたメールより)
- ・「新たな東京の図書館政策を考える会」の出版ニュース記事
東京都の図書館政策の後退と、市町村と協力しての資料保存の必要性に言及があり、多摩デポホームページの文献紹介に載せたが、著作権的には問題ないので全文掲載をする。
- ・国立国会図書館による全国の公立・大学図書館への、蔵書のデジタル配信開始(1/21)後の状況について
→ 配信決定館は約40館、現在申請中が80~90館。端末機器の用意ができず、申請する図書館はまだ少ない。意外だが、特に大学図書館は数館に留まっている。
都立図書館(中央・多摩)では送信開始の1/21から1人30分の時間制限で閲覧を始めた。地方紙では比較的大きな記事になったようだ。プリントする人は一人で多くのページを取っているようだ。デジタル配信が普及するには、周知だけでなく課題も多いようである。
資料がデジタル送信できるようになったことを理由に、長年行われてきた(利用者の求めに応じた)図書館間の現物貸出をやめるということは、国会図書館側では「今は考えていない」。

5 議事録署名人の選任

議事録署名人として2名を選任することを諮り、手嶋理事と堀理事を選任することを全員異議なく承認した。

以上、この議事録が正確であることを証します。

2014年2月18日

議長

議事録署名人

議事録署名人